



# 私達の地球を 少し冷やそう

第37回

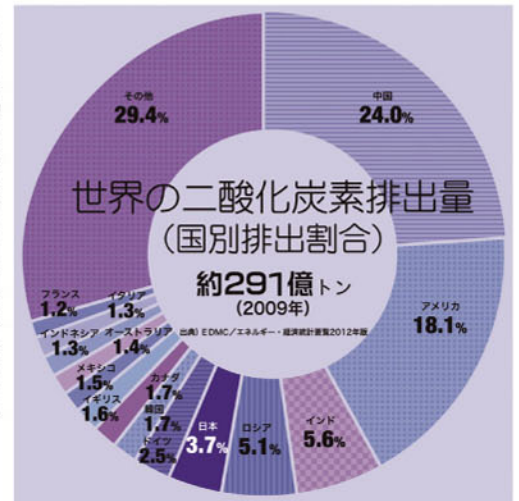
## 不名誉な「今日の化石賞」受賞 日本は温暖化対策から逃げた

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

「私たちの地球を少し冷やそう」と題して連載が始まったのは2010年の1月号からです。前の年に米国ではオバマ大統領が当選し、不況克服と温暖化対策を同時に実現する「グリーン・ニューディール」政策を発表しました。日本では民主党政権が誕生し、鳩山総理が国連総会で「1990年に比べ、2020年までに温室効果ガスを25%削減する」と演説しました。「地球を冷やそう」という世界の動きが盛り上がり、この連載は、日本がリーダーシップを取り、世界の国々が地球温暖化対策に取り組みむという期待を込めてスタートしました。

ところが：。わが国は東日本大震災という国難に見舞われ、地球温暖化対策の推進は国の重要課題から抜け落ちてしまった感があります。この原稿は、年末の衆院選挙の最中に書いていますが、各党の公約の中でも温暖化問題は全く争点になりませんでした。

この連載の中では気候変動枠組み条約に基づく「京都議定書」と呼ぶ決めごとについて何度も触れました。「温室効果ガスを大量に出してきた先進国は、1990年に比べ、2012年までに平均で5%削減する」と言うもので、日本は6%の削減義務を課せられました。この義務は第一約束期間と呼ばれる2008年から2012年までの5年間で果たすことになっており、わが国は経済の停滞や他国からの排出権の買い取りなどで



中国や米国などの大量排出国が参加しないと、世界の温暖化対策は進まない(全国地球温暖化防止活動推進センターのホームページから)

6%削減は達成できる見通しです。しかし、京都議定書で定められている2012年以降の第二約束期間については、日本政府は早々と参加しないと表明してしまいました。

### 産油国で初の国連会議

毎年11月から12月にかけて、気候変動枠組み条約の締約国会議が開かれます。昨年はアラブの産油国、カタールのドーハで開かれました。温暖化対策とは利害のぶつかる産油国での初の開催に、今や地球温暖化対策は、先進国も発展途上国もなく、産油国も消費国もない世界共通の課題になったと思われました。1万人を収容するカタール国際会議場は、著名な日本人建築家の設計によるもので、施設内の案内用液晶パネルは日本製だそうです。

18回目を迎えた締約国会議(COP18)では、恒例の世界90か国のNGOで構成

する気候行動ネットワークが主催する「今日の化石賞」で、米国、カナダ、ロシアなどとともに日本が表彰されてしまいました。京都議定書を誕生させ、温暖化対策でもリードしてきた日本が、一転して京都議定書の枠組みから抜けだしてしまつたことへの厳しい批判が寄せられたのです。

COP18の本会議では、京都議定書の第二約束期間を2013年から8年間延長すること、途上国も含めた各国の参加する新しい枠組みを2020年にスタートさせるため、2015年までに作業計画を作成することなどが合意されました。世界銀行はCOP18の直前に「熱を冷ませ。4度の気温上昇を防ぐ理由」という報告書を発表し、今世紀末には地球の平均気温が産業革命前より4度も上昇すると警告し、各国が対応を急ぐよう求めました。

世界中に不況の風が吹いているとはいえ、日本だけでなく、中国、米国、ロシアと言った温室効果ガスの大量排出国が、地球の将来にあまり危機感を抱いていないのは残念なことです。

財団法人 地球・人間環境フォーラム  
環境省所管の公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。  
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。